

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点でつながる健康なまちづくり					戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	市民活動支援課					
	部長名	今井 美由紀	関係課	危機管理課	高齢者福祉課	健康課	生涯学習課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民それぞれが自らの意欲や能力を発揮し、地域で活躍できる環境づくりを進めます。 ●地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくり、各世代が主体的に健康づくりを実践する環境づくりなど、市民だれもが心身ともに健康で安心して暮らせる地域づくりを進めます。
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。

3 令和5年(2023年)度取組状況(Do①)

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成						
取組方針	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議し、実践するまちづくり協議会の設立を進めます。また、地域づくりを活性化するため、行政・地域住民・市民団体をコーディネートする人材などを発掘・育成するとともに、地域で活躍できる学びの場や環境づくりを進めます。					
求める取組成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
取組内容	設立された3つのまちづくり協議会において、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた地域住民主体の活動を行った。さらに、2つの協議会では計画の見直しに伴いワークショップや講師を招いての講演会を実施し、4番目に設立を目指す南山小学校区では、準備会が設立され、協議会の設立に月1回の会議等を実施した。 また、地域活動の活性化、まちづくりに係る人材を育成するため、地域におけるコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を開催したほか、市民大学校（いきいきシニア学部、ささえあい発見学部）による参加交流型の講座を行い、自主的な学習の実践と地域の愛着、生きがいのある地域生活の実践を支援するとともに、地域づくりに対する意識の醸成を図った。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	現状のまま継続	2	市民参加・協働の人づくり事業	改善して継続
	3	白井市民大学校事業	改善して継続			

取組2 地域における助け合いや支え合いの促進

取組方針	各地域において、地域住民それぞれが持つ能力を活かし、災害時における共助による地域防災力を強化するとともに、日常生活における見守り・家事支援などの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。					
求める取組成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
取組内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、生活支援コーディネーターを中心に地域課題の把握や、協議体（生活上の課題を解決するための社会資源（ボランティア、サロン、支え合いの仕組みなど）を創出する会議）において検討を行い、新たなサロンの創出や助け合い活動を行なう団体の立ち上げ支援を行った。また、助け合い活動についての勉強会や担い手の養成を行った。 また、地域における防災力を強化するため、なるほど行政講座に危機管理監による防災講話を新設し、防災の基本的な考えや自分たちの住む地域の災害リスク、日頃の備え等について、地域の特性に合わせた講話をすることで、より住民の防災に対する意識の向上を図ることができた。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	生活支援サービス体制整備事業	現状のまま継続	5	地域防災力向上事業	改善して継続
	6	消防団体制強化事業	改善して継続			

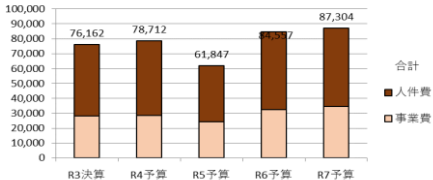
取組3 ライフステージに応じた健康づくりの推進

取組方針	地域住民や市民団体などと協働し、各世代がライフステージに応じて健康づくりを実践できる機会を充実します。					
求める取組成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
取組内容	市民だれもが「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめるよう、「総合型地域スポーツクラブ」について、市ホームページ、広報しらい及びデジタルサイネージなどを活用し、広く市民に周知した。また、スポーツ推進委員と連携し、総合型スポーツクラブ交流大会を開催した。地域ぐるみでの運動などの健康づくりについての啓発は、「なかまど健康づくり」をテーマにした講演会やイベント等で白井なし坊体操を実施した他、啓発資料の配布や市ホームページ、しろいまっちへ掲載して周知した。 住民主体で介護予防活動を行うグループの立ち上げ支援として活動再開支援および継続支援として48団体の活動支援を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	7	総合型地域スポーツクラブ支援事業	現状のまま継続	8	地域健康づくり事業	現状のまま継続
	9	介護予防自主グループ支援事業	現状のまま継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・消防団体制の強化としては、実際の現場活動を想定し、指揮命令系統の確立及びポンプ運用を主とした訓練を実施したことで、訓練内容の改善が図られた。 ・4番目にまちづくり協議会の設立を目指す南山では、既存のまちづくり協議会会長からのお話の中で人材育成や人材掘り起こしの大切さ等お話しただく機会を設けた。 ・まちづくり協議会支援職員公募に当たり、市の現状、地域の課題、まちづくり協議会の必要性などについても説明を行った。
他分野他施策との連携	・設立された「まちづくり協議会」では、市との共催や学校と連携した防災訓練、まちピカ大作戦（ゴミゼロ運動）などを行うなど、危機管理課、環境課などと連携協力しながら活動している。 ・市民大学校において、市民活動支援課や高齢者福祉課と連携し、職員による地域活動や介護予防に係る講座を開催した。
市民等との情報共有、参加・協働	・南山小学校区のまちづくり協議会設立準備会でワークショップを行った際に、「市民参加協働の人づくり事業」における市民講座を受講し、登録いただいた市民の方にファシリテータを担当していただいた。（3名の内、1名は次に設立予定の清水口小学校区在住） また、小学校区を対象とした防災訓練、まちピカ大作戦（ゴミゼロ運動）、地域の子ども達を対象としたイベントなどを開催し、多くの市民が参加・協働した活動が行われている。 ・生活支援サービス体制整備事業では、生活支援コーディネーターが地域に出向き、地域住民とともに地域課題や社会資源の創出に向けた取組を行っている。

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	28,078	28,611	24,295	32,362	34,409	
正職員人件費	48,084	50,101	37,552	52,195	52,895	
合計	76,162	78,712	61,847	84,557	87,304	
プロジェクト 内割合	10.4%	9.6%	7.0%	13.1%	14.0%	



6 1次評価(Check①&Action①)				(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の83頁を参照ください)								
定量的評価	指標名			単位	基準値/基準年度		目標値		実績値			
						R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
	取組指標	小学校区まちづくり計画事業の実施率			%	-	-	80.0	70.0	77.8	69.7	
		まちサボ登録団体数			団体	87	R1 (2019)	92	98	100	97	
		自治会加入率			%	63.5	R1 (2019)	67.6	61.1	60.3	58.5	
		地域活動への参加率			%	31.0	R1 (2019)	35.0	42.7	41.9	38.8	
	成果指標	地域で協力して地域課題を解決していると思う市民の割合			%	50.0	R1 (2019)	45.1	50.4	43.1	52.8	
健康寿命の延伸(男)			歳	80.2	H28 (2016)	80.9	81.03	81.49	81.10			
健康寿命の延伸(女)			歳	82.6	H28 (2016)	84.0	83.84	84.17	84.67			
定性的評価	設立された3つのまちづくり協議会では、市との共催や学校と連携した防災訓練を行ったり、高校生のボランティアを集めて外来植物の駆除作業を行うなど多様な地域課題に対応した多様な主体の連携の取り組みが行われている。 また、設立された小学校区ではボランティア等で参加する中で、課題認識を持ち、団体を設立する動きや、5番目に設立を目指す清水口では協議会設立を見据え現段階から事業の検討などの動きも見られることから、まちづくり協議会設立の影響が少しずつ出てきていることが伺える。 また、地域において、自主的に介護予防活動を行う自主グループや地域スポーツの拠点である「総合型地域スポーツクラブ」を地域で自主運営するなど、住民主体の多様な活動や拠点が創出されている。併せて、市民大学校では新たな地域活動の担い手が生まれているほか、消防団や自主防災組織の活動に必要な機材等を整備し、地域における防災力の向上に努めるなど、住民主体の多様な活動、地域活動の担い手づくり、市民の連携による地域づくり、まちづくりが推進されている。								進捗状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている		
遅れている取組の原因		内部要因				外部要因						
施策を取り巻く環境の変化		市の人口は、僅かながら減少し始めており、今後においても老年人口が増加し、年少人口や生産年齢人口は減少し続けるなど少子化・高齢化の進展も見込まれている。また、地域コミュニティの希薄化や地域の人材、担い手不足により、福祉・子育て・防犯・防災、環境など多様な地域課題に対応することがより困難となることが懸念される。 新型コロナウイルスが5類に移行され、多くの活動が再開されているものの、数年間実施しなかったことによるノウハウ等の継承が途切れてしまったことから、これまで同様にできない活動も出始めている。										
課題		喫緊の課題 少子化・高齢化の進展やコミュニティ意識の希薄化などにより、地域の人材、担い手不足が一層進むことが予想される。				中長期的な課題 多様化する地域課題に対応するためには、市民が地域の課題を自分事として捉え、地域の方々が協力し合いながら解決するなど、住み良い地域づくりを進めるという自治意識を高めることが重要な課題である。						
施策の方向性(改善策)		短期的な方向性 南山小学校区については令和6年度に協議会の設立を目指し、清水口小学校区については、令和6年度秋をめどに準備会設立に向けた取り組みを始めていく。また、設立された「まちづくり協議会」の活動実績等を未設立の小学校区において紹介しながら設立に向けた機運醸成を図っていく。				中長期的な方向性 それぞれの小学校区において「まちづくり協議会」の設立に向けた機運を醸成し、小学校区単位のまちづくりの活動の輪を広げていく。また、介護・健康・子育て・防犯・防災・環境など多様な地域課題に対して、多様な主体の連携によって「まちづくり協議会」が課題に対応するなど、「まちづくり協議会」を主体とした地域づくり、まちづくりができるような安定した組織、体制強化、意識の醸成を図る。						
進め方		☐ 行政の役割を拡大 ☐ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☒ 市民の役割・協働を拡大 地域の多様な主体が連携、協働し、地域づくり、まちづくりを推進していく仕組みづくりと意識の醸成を図り、一つ一つのプロセスの積み重ねを大切にしながら、市民一人ひとりの自治意識の醸成を図っていくことが重要である。										

7 2次評価(Check②&Action②)	白井市行政評価委員会による評価
小学校区まちづくり協議会への支援については、短期的には支援職員の確保、長期的には組織の自立も見据えた取組となるよう留意して進めること。 高まっている市民の自治意識を的確に捉え、既存の枠組みにとらわれず、施策目的の実現に向けた着実な取組の実行を図ること。	

8 3次評価(Check③&Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応